

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

006	3012	事務事業名	心身障害者扶養共済制度	細事務事業名		公的関与	1						
課名	社会福祉課	係名	障害福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp						
事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間 年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策 (3) 障害福祉サービスの提供						
事業の対象	障害者を扶養している保護者で、保護者自身が死亡あるいは重度障害者になった後、障害者の生活が不安な方が対象。一定額の金額を納付後、保護者が死亡あるいは重度障害者になったときには終身一定額の年金を支給します。			根拠法令	愛媛県心身障害者扶養共済制度条例								
事業の目的	最終的	障害のある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。		今年度									
活動内容	申請があれば、納付書を作成して申請者に送付します。												
	保護者が死亡あるいは重度障害者になったときには、県へ届出書を送付しその内容を連絡します。												
成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標					
		業務の内容により、指標設定にはなじまない。		目標									
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
			実績										
予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費						
直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	国・県支出金	2,150 千円	2,158 千円	1,556 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	5,673 千円	4,990 千円	4,164 千円									
	一般財源	2,091 千円	1,926 千円	2,860 千円									
	計(A)	9,914 千円	9,074 千円	8,580 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.105 人 781 千円	0.105 人 793 千円	0.105 人 791 千円									
	臨時職員工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円									
全体事業費(A+B)	10,695 千円		9,867 千円	9,371 千円									
一次評価者	障害福祉係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	住民のサービスのためには必要な事業ですが、市負担の金額については、見直していく必要があります。												
有効性	住民へのサービス向上に貢献しているため有効な事業です。												
達成度	金額が納付されているかどうか注意しながら、適切な事務を行っています。												
効率性	県と連携をとり、適切な事務を行っています。												
当面の課題	扶養共済制度の本人負担が増加傾向にあり、県市の補助を検討することが当面の課題です。												
改革計画	今後の県の動きをみながら検討していきます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	心身障害者の生活安定と福祉の増進を図るため必要です。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

006	3030	事務事業名	地域生活支援事業	細事務事業名		公的関与	1						
課名	社会福祉課	係名	障害福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukushi@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業	事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	18年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(3)障害福祉サービスの提供					
事業の対象	障害者手帳所持者			根拠法令	障害者自立支援法								
事業の目的	最終的	障害のある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。		今年度									
活動内容	移動支援			コミュニケーション支援事業									
	日中一時支援事業			相談支援事業									
	日常生活用具給付・貸与事業												
成果指標	指標名	計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標					
		業務の内容により、指標設定にはなじまない。		目標									
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
			実績										
予算費目	会計	一般会計		費目名	障害者福祉			費					
直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考								
	国・県支出金	14,161 千円	21,979 千円	26,224 千円									
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
	一般財源	14,749 千円	17,493 千円	18,398 千円									
	計(A)	28,910 千円	39,472 千円	44,622 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.711 人	5,286 千円	0.711 人	5,371 千円	0.711 人	5,360 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		34,196 千円	44,843 千円	49,982 千円									
一次評価者	障害福祉係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	障害者自立支援法、障害福祉計画に基づき、市で実施することが義務付けられている事業です。												
有効性	住民へのサービス向上に貢献しているため有効な事業です。												
達成度	十分達成していますが、ニーズ、要望は今後増えていくと思われるので、改善できるところは改善していく必要があります。												
効率性	障害者自立支援法に基づき、市が行わなければいけない事業です。需要も高く、効率性という点についても考慮に入れてさらに良い事業にしていく必要があります。												
当面の課題	利用者負担の軽減、事業所への報酬単価について見直しが必要です。住民のニーズを踏まえたサービスの提供が必要です。												
改革計画	利用者負担、報酬単価を見直し、改定する必要性のあるものは改定していきます。重度障害者入院時コミュニケーション支援事業、訪問入浴事業といった新しい事業の導入を検討します。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	国の制度に基づくもので必要です。												